

## 5月及び1-5月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

5月の消費者物価は前年同期比2.5%上昇し、上昇率は4月より0.7ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は2.5%、農村は2.3%の上昇である。食品価格は4.1%上昇し(4月は2.3%)、非食品価格も1.7%上昇(4月は1.6%)している。衣類は2.5%、居住価格は2.3%上昇した<sup>2</sup>。

(参考)11月3.0%→12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%→5月2.5%

前月比では、4月より0.1%上昇(4月は-0.3%)した。食品価格は0.2%上昇(4月は-1.3%)であった。うち生鮮野菜は8.7%下落(4月は-9.3%)した。果物は2.1%上昇し、水産品価格は0.1%下落した。豚肉価格は5.6%上昇し、卵は9.5%上昇した。非食品価格は0.1%上昇(4月は0.2%)、衣類は0.3%上昇(4月は0.6%)、居住価格は0.0%(4月は0.1%)であった。

1-5月期は同2.3%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(4月は1.6%)、前月比0.1%(4月は0.2%)である<sup>3</sup>。1-5月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、5月の前年同期比上昇率2.5%のうち食品価格の牽引効果は約1.35ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.0%、物価への影響は約0.09ポイント、肉類及び肉製品は3.2%上昇、物価への影響は約0.23ポイント(豚肉価格は-0.6%、物価への影響は約-0.02ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が2.5%下落、物価への影響が約-0.08ポイント、水産品価格の上昇が5.0%、物価への影響が約0.13ポイント、果物価格の上昇が20.0%、物価への影響が約0.43ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約1.6ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約0.9ポイントである。

#### ②工業生産者価格<sup>4</sup>

5月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.4%下落し、4月より下落幅が0.6ポイント減速した<sup>5</sup>。前月比では4月より0.1%下落(4月は-0.2%)した。1-5月期は同-1.9%で

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

4 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

5 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

ある。

(参考) 11月-1.4%→12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%  
→5月-1.4%

5月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.8%下落(4月は-2.3%)した。前月比では4月より0.1%下落(4月は-0.4%)した。1-5月期は-2.1%である。

### ③住宅価格

5月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比35都市が低下(4月は8)し、20都市が同水準(4月は18)であった。上昇は15都市であり(4月は44)、最高上昇率は鄭州0.3%(4月の最高は南京・アモイ0.4%)となっている。前月比で下降の都市は4月より27増加、上昇は29減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市(4月は1)であった。上昇は69都市(4月は69)である。最高上昇率は、上海11.3%(4月の最高は上海13.6%)となっている。

### (2) 工業

5月の工業生産は前年同月比実質8.8%増となった。主要製品別では、発電量5.9%増(4月は4.4%)、鋼材6.1%増(4月は5.4%)、セメント3.2%増(4月は3.9%)、自動車12.2%増(うち乗用車12.7%増)となっている。4月の自動車7.9%増(うち乗用車3.4%増)に比べ大幅に伸びている。前月比では、0.71%増となった<sup>6</sup>。地域別では、東部8.3%増、中部8.7%増、西部10.8%増であった。

(参考) 11月10.0%→12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%→4月8.7%→5月8.8%

1-5月期では前年同期比実質8.7%増となった。主要製品別では、発電量5.7%増、鋼材6.1%増、セメント4.1%増、自動車10.8%(うち乗用車7.8%増)であった。

### (3) 消費

5月の社会消費品小売総額は2兆1250億元、前年同月比12.5%増(実質10.7%増)である。前月比では、1.16%増である<sup>7</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.7%増、アパレル・靴・帽子類11.7%増、建築・内装16.8%増、家具15.1%増、自動車7.6%増、家電・音響機器類6.6%増となっている。自動車は4月の12.3%増より減速した。

(参考) 11月13.7%→12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%→5月12.5%

1-5月期の社会消費品小売総額は10兆3032億元、前年同期比12.1%増である。都市は同11.9%増、郷村は同13.1%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は5兆857億元、同9.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ11.1%増、アパレル・靴・帽子類9.7%増、建築・内装14.2%増、家具14.7%増、自動車11.3%増、家電・音響機器類7.3%増となっている。一定額以上のレストランの収入は2.8%増であった。

<sup>6</sup> 11月は0.69%増、12月は0.67%増、1月は0.61%増、2月は0.62%増、3月は0.81%増、4月は0.70%増である。

<sup>7</sup> 11月は1.01%増、12月は1.01%増、1月は0.91%増、2月は0.62%増、3月は1.34%増、4月は0.82%増である。

#### (4) 投資

##### ①都市固定資産投資

1-5月期の都市固定資産投資は15兆3716億円で、前年同期比17.2%増であった。単月は前月比では1.32%増である<sup>8</sup>。中央プロジェクトは6641億元、8.7%増であり、地方プロジェクトは14兆7076億元、17.6%増であった。地域別では、東部16.2%増、中部19.3%増、西部18.4%増となっている。鉄道運輸は8.3%増(1-4月期は8.6%)であった。

(参考) 1-11月期19.9%→2013年19.6%→1-2月期17.9%→1-3月期17.6%→1-4月期17.3%→1-5月期17.2%

1-5月期の新規着工総投資計画額は12兆5573億元であり<sup>9</sup>、前年同期比12.7%増(1-4月期は12.8%)である。都市プロジェクト資金の調達額は18兆5835億元で、前年同期比13%増(1-4月期は12.5%)となった。うち、国家予算資金が19.7%増、国内貸出が13.5%増、自己資金が16.1%増、外資が-10.4%、その他資金が-1.2%となっている。

##### ②不動産開発投資

1-5月期の不動産開発投資は3兆739億元で前年同期比14.7%増である。うち住宅は2兆1043億元、14.6%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部16.0%増、中部10.4%増、西部15.4%増となっている。

(参考) 1-11月期19.5%→2013年19.8%→1-2月期19.3%→1-3月期16.8%→1-4月期16.4%→1-5月期14.7%

1-5月期の分譲建物販売面積は3億6070万㎡で、前年同期比-7.8%(1-4月期は-6.9%)であった。うち、分譲住宅販売面積は-9.2%(1-4月期は-8.6%)である。地域別では、東部-14.4%、中部0.3%増、西部-2.1%である。

1-5月期の分譲建物販売額は2兆3674億元、前年同期比-8.5%(1-4月期は-7.8%)であった。うち、分譲住宅販売額は-10.2%である。地域別では、東部-14.7%、中部3.2%増、西部1.8%増である。

1-5月期のディベロッパーの資金源は4兆6728億元であり、前年同期比3.6%増(1-4月期4.5%)であった。うち、国内貸出が9379億元、16.5%増、外資が150億元、-24.5%、自己資金が1兆8222億元、9.8%増、その他資金1兆8977億元、-6.4%(うち、手付金・前受金1兆1458億元、-8.4%、個人住宅ローン5342億元、-1.2%)である。

##### ③民間固定資産投資

1-5月期の全国民間固定資産投資は10兆131億元であり、前年同期比19.9%増である<sup>10</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65.1%を占める。地域別では、東部18.6%増、中部19.9%増、西部21.0%増である。

<sup>8</sup> 11月は1.35%増、12月は1.34%増、1月は1.39%増、2月は1.28%増、3月は1.33%増、4月は1.34%増である。

<sup>9</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>10</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

(参考) 1-11月期 23.2%→2013年 23.1%→1-2月期 21.5%→1-3月期 20.9%→1-4月期 20.4%→1-5月期 19.9%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

5月の輸出は1954.73億ドル、前年同期比7.0%増、輸入は1595.51億ドル、同-1.6%となった<sup>11</sup>。貿易黒字は359.22億ドル、同74.9%増であった。

(参考) 輸出：11月 12.7%→12月 4.3%→1月 10.6%→2月 -18.1%→3月 -6.6%→4月 0.9%→5月 7.0%

輸入：11月 5.3%→12月 8.3%→1月 10.0%→2月 10.1%→3月 -11.3%→4月 0.8%→5月 -1.6%

1-5月期の輸出は8751.99億ドル、前年同期比-0.4%、輸入は8039.01億ドル、同0.8%増であった。貿易黒字は712.97億ドル、同-12.2%であった。

1-5月期の輸出入総額では全体が1兆6791.00億ドル、前年同期比0.2%増であったのに対し、対EU2406.8億ドル、11.7%増、対米2133.2億ドル、5.1%増、対日1267.8億ドル、3.4%増<sup>12</sup>、対アセアン1828.2億ドル、3.6%増である。

1-5月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比2.7%増、紡績5.1%増、靴9.3%増、家具-6.7%、プラスチック製品7.0%増、靴-5.9%、玩具14.2%増である。電器・機械は同-2.8%である。

### ②外資利用

5月の外資利用実行額は86億ドルであり、前年同期比-6.7%であった。

(参考) 11月 2.35%→12月 3.3%→1月 16.11%→2月 10.44%→3月 -1.47%→4月 3.4%→5月 -6.7%

1-5月期では、489.1億ドルであり、同2.8%増であった。

1-5月期、製造業は174億ドルであり、同-16.5%、全体の35.6%を占める。サービス業は275億ドルであり、同19.5%増、全体の56.2%を占める。

1-5月期、国別では、日本前年同期比-42.2%（4月は-46.8%）、米国同-9.3%、韓国同87.9%増、EU25.8億ドル、同-22.1%、アセアン25.4億ドル、同-22.3%である。

1-5月期、地域別では、東部は406億ドル、同2.2%増、中部は49億ドル、同16.7%増、西部は35億ドル、-7.3%である。

## (6) 金融

5月末のM2の伸びは前年同期比13.4%増と、4月末より0.2ポイント加速し、前年同期より2.4ポイント減速した。M1は5.7%増で、4月末より0.2ポイント加速し、前年同期よ

<sup>11</sup> 季節調整後は、輸出11.1%増、輸入2.9%増である。また前月比では、輸出5.6%増、輸入-6.5%である。

<sup>12</sup> 輸出621.9億ドル、前年同期比5.1%増、輸入645.9億ドル、同1.8%増である。5月の輸出は119.8億ドル、前年同期比2.2%増（4月は2.6%）、輸入は128.9億ドル同-1.1%（4月は-1.2%）である。

り 5.6 ポイント減速した。5月の現金純回収は 564 億元であった。

人民元貸出残高は 76.55 兆円で前年同期比 13.9%増であり、伸び率は 4 月末より 0.2 ポイント加速し、前年同期より 0.6 ポイント減速した。5月の人民元貸出増は 8708 億元（4 月は 7747 億元）で、前年同期より伸びが 2014 億元増加している。

人民元預金残高は 109.82 兆円で、前年同期比 10.6%増であった。5月の人民元預金は 1.37 兆元増で、前年同期より伸びが 1108 億元減少している。うち個人預金は 1690 億元増、企業預金は 5479 億元増であった。

（参考）M2：11月 14.2%→12月 13.6%→1月 13.2%→2月 13.3%→3月 12.1%→4月 13.2%→5月 13.4%

なお、5月の社会資金調達規模は 1.40 兆元であり、前年同期比 2174 億元増となった。うち、人民元貸出は 8708 億元増、委託貸付は 2063 億元増、信託貸付は 116 億元増、企業債券による純資金調達は 2797 億元増である。1-5 月期は 8.58 兆元であり、前年同期より 5329 億元少なかった。

#### （7）財政

5月の全国財政収入は 1 兆 3670 億元で、前年同期比 921 億元、7.2%増に達した<sup>13</sup>。税収は 1 兆 2190 億元で、同 6.8%増となっている。

1-5 月期の全国財政収入は 6 兆 1177 億元で、前年同期比 4963 億元、8.8%増に達した。中央財政収入は 2 兆 8851 億元で、同 6.3%増、地方レベルの収入は 3 兆 2326 億元、同 11.2%増である。税収は 5 兆 3463 億元で、同 9.2%増、税外収入は 7714 億元で、同 6.6%増であった。

（参考）財政収入：11月 15.9%→1-2 月期 11.1%→3月 5.2%→4月 9.2%→5月 7.2%

5月の全国財政支出は 1 兆 2790 億元で、同 2524 億元、24.6%増に達した。中央レベルの支出は 2483 億元、同 15.8%増、地方財政支出は 1 兆 307 億元、同 26.9%増である。

1-5 月期の全国財政支出は 5 兆 2632 億元で、同 6022 億元、12.9%増に達した<sup>14</sup>。中央レベルの支出は 8795 億元、同 13.1%増、地方財政支出は 4 兆 3837 億元、同 12.9%増である。

#### （8）社会電力使用量

5月は、前年同期比 5.3%の伸びである。

1-5 月期は同 5.2%増である。うち、第 1 次産業は -5.8%、第 2 次産業は 5.1%増、第 3

<sup>13</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 2384 億元、前年同期比 5.9%増、国内消費税 673 億元、7.1%増、営業税 1162 億元、0.8%増、企業所得税 4973 億元、8.4%増、個人所得税 558 億元、10.9%増、輸入貨物増値税・消費税 1235 億元、0.5%減、関税 251 億元、7.8%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 942 億元であり、3.3%増である。

<sup>14</sup> 支出で伸びが大きいのは、農林水産 4569 億元、前年同期比 14%増、医療・衛生・計画出産 3830 億元、19.4%増、交通運輸 3111 億元、16.4%増、都市・農村コミュニティ 4511 億元、21.7%増、食糧・食用油・物資備蓄 969 億元、26.6%増、資源探査・電力・情報等 1627 億元、13.7%増である。

次産業は 6.4%増、都市・農村住民生活用は 6.4%増であった。

(参考) 11月 8.5%→2月 13.7% (1-2月 4.5%) →3月 7.2%→4月 4.6%→5月 5.3%

(6月 18日記)